

英米の政治・経済 A (2003.4.21)

3. 世論と政治参加

アメリカは二大政党制の国だが、二つの政党が背景としている、保守対リベラルの対立とはどのようなものなのか？アメリカにおける政治参加のパターンはどのようなものなのか？参加民主主義の利点と欠点はどこにあるのか？

1. アメリカにおける保守とリベラル

表1 アメリカにおける意見の分布 (%)

	民主党 代議員	有権者 の平均	共和党 代議員	ジャーナリスト
(属性)				
男性	47	46	64	
女性	53	54	36	
白人	71	84	91	
黒人	17	11	3	
年収7万5千ドル以上	46	11	47	
(意見)				
・ 妊娠中絶に無条件で賛成	61	27	11	82
・ 国家的問題を解決するため、政府が更に取り組むべきだ	76	36	4	
・ 国内産業を保護するため、貿易規制は必要	54	60	31	49
・ 政府は伝統的価値観を守るべきだ	27	42	56	
・ 人種的マイノリティを保護する法律が必要	88	51	30	
・ 全米で銃を規制すべきである	91	72	34	78
・ アファーマティブ・アクションは存続すべきだ	81	45	9	81
・ 不法移民の子弟の公立学校への入学を認めるべきだ	79	54	26	

Source: *New York Times* (August 12 and 26, 1996)。ジャーナリストの回答は、*Public Opinion* (August-September 1985), p. 7.

このように保守とリベラルの大きな違いは、政府が市場や個人に干渉せず、自由競争に任せるのが保守で、政府が様々な規制を行なって、格差是正や差別撤廃、貧困解消などを目指すのがリベラルの立場である。社会的な争点について言えば、妊娠中絶、同性愛、銃規制、移民受入、対外援助 (ODA 等) などに不寛容な立場が保守で、寛容なのがリベラル、死刑や防衛政策に積極的なのが保守、死刑反対、防衛費縮小を唱えるのがリベラルである。

外交について言えば

図1 アメリカの外交思想

<介入>

<ウィルソン・国際主義> <ブッシュ・ユニラテラリズム>

<カーター 人権外交>

<協調>

<単独>

<F・D・ローズベルト> <古典的モンロー主義> (19世紀)

(第二次大戦参戦まで)

<クリントン初期> <孤立>

ごく簡単に言えば、上に示したように、孤立主義 = ユニラテラリズムではない。孤立主義とユニラテラリズムが一致していたのは、19世紀の古典的モンロー主義の時代である。共和党右派の中でもオールドライトとも称される、アメリカ第一主義・反グローバリズムの急先鋒のパトリック・ブキャナンは、単独 - 孤立型で、彼は湾岸戦争にも今回のイラク戦争にも批判的な立場である。

ブキャナンのほうが古典的な共和党で、介入主義的で、グローバルな民主化を掲げる **ネオコン**

= **ブッシュ・ユニラテラリズム**のほうが共和党の伝統に反しているとさえ言える。

2. アメリカにおける政治参加のパターン

一般市民が政治家を選んだり、政治に影響力を与えようとする活動を「政治参加」と呼ぶ。この政治参加には、投票、選挙活動、地域活動、個別接触（議員や市長に手紙を書く、陳情するなど）、反対・抗議運動などがある。

<アメリカの選挙のしくみ>

アメリカは**厳格な三権分立制**をとっていて、政府の各部門の公職者は兼職できない。大統領は**大統領選挙人団** Electoral College による間接選挙だが、事実上の国民公選で選ばれる（2期8年が最大）。連邦判事（終身）は大統領が任命、弾劾罷免は連邦議会が行なう。上院議員 Members of the Senate（各州から二名、計百名）は任期6年、公選で2年ごとに3分の1を改選、下院議員 Members of the House of Representatives（計四三五名）は任期2年、上院・下院議員は同日選挙で選ばれ、大統領選がある年は大統領選とも同時に行なう。大統領選挙がない年の選挙を**中間選挙** Midterm election という（昨年は中間選挙）。18歳以上のアメリカ国民は誰でも投票する権利があるが、投票するためには地方選挙登録事務所で有権者登録をしなければならない（自発的有権者登録制）。アメリカにおける投票率は登録有権者人口からすれば8割以上になるが、人口全体からすれば6割を切っており、また中高年、高学歴、定住者に偏りがちである。

選挙の候補者たちは政党ごとの**予備選挙** primary で選ばれる。大統領選挙の場合は、2月のアイオワ州での予備選挙に始まるが、最終的には、地方で選ばれた代議員たちによって、7 - 8月の**全国党大会**で、各党の正副大統領候補者が選出される。

3. アメリカにおける政治文化と政治参加の特徴

19世紀のA・トクヴィルの指摘以来（『アメリカにおけるデモクラシー』）、個人主義とコミュニティの両立はアメリカ社会にとって大きな課題で在りつづけてきたが、個人の価値を最大限尊重し、政府の介入を最小限に押さえようとする場合、市民と国家の中間団体として様々な結社、集団、グループが発達してきたのがアメリカ社会の一つの特徴である。

<市民参加・政治参加は衰退しているのか？>

アメリカ人は、国際的に比較した場合、市民が政治に高い関心をもち、積極的にコミュニティ活動やボランティア活動に参加する、「**参加型市民文化 participant civic culture**」を持つ国民であると自認してきた（またそれは Gabriel A. Almond & Sidney Verba. *The Civic Culture*. 1963 以来、様々な実証研究で確認されてきた）。

1990年代に入って、こうした前提に疑問が投げかけられるようになってきた。

ロバート・パットナムの指摘 (Putnam, Robert. 1995. "Turning In, Turning Out: The Strange Disappearance of Social Capital in America." *PS: Political Science & Politics*, 28(4), 664-683).

P T A, 女性有権者同盟、赤十字などの団体や任意団体への参加が過去20～30年間に25～30%減少した。

余暇を社交やコミュニティ活動に割り当てる人が著しく減少した。

政治的請願や寄付は減少してないが、政治集会への参加や政党のための活動は36～50%程度過去20年間の間に減少した。

パットナムの説明

仕事の多忙化、経済不況、郊外化、女性の社会進出、家族生活の崩壊、60年代のカウンターカルチャー、福祉国家の台頭、市民権革命、テレビジョンなどのテクノロジーの変化などの諸要因の中で、特に「**市民世代(1910～40年生まれ)**」の**高齢化とテレビ視聴時間の長時間化による余暇の「私化(privatization)**」が市民参加減少の最大の要因であると指摘した。(

90年代後半からアメリカにおいて、Civic Engagement 論争がさかんになった。

パットナムへの反論 (Schudson, Michael. 1995. "What If Civic Life Didn't Die? "*The American Prospect* 25.)

教会は独身者クラブや就学前教育など活動領域を広げて、参加者を拡大してきた。

YMCAのジムを利用していた人が、地元のフィットネスクラブを利用するようになったりと、もともと実利的な目的で非営利組織を利用していた人が減少したと見ることができる。ツーリングの趣味サークルが、ヘルメット着用義務法制定の動きに反対運動を起こしたりするといった具合に、趣味団体が急遽、政治化することもありうる。

パットナムはメーリングリスト組織をカウントしていないが、「対面型の市民参加」を市民参加だとする考え方は狭すぎる。

パットナムの言う「長い市民世代」は、フランクリン・ルーズベルトのような国民の尊敬を集める大統領と大義名分があった第二次大戦を経験した、むしろ例外的な世代、その後は、正当性の疑わしい戦争（ヴェトナム戦争、湾岸戦争）とモラルの低い大統領（ニクソン、クリントン）の時代。

テレビ番組の内容に着目すると、むしろ政治化したコメディ、トークショー、テレビマガジンなどが増加している。一概にテレビ 政治的・市民的無関心とは言えない。

政府や政治に対する不信感が増大した 1965 から 95 年は女性、黒人、同性愛者、高齢者などの権利が著しく増大した時代であり、1930 年代以来初めての消費者運動もおこり、また禁煙運動も大規模に繰り広げられたが、こうした動きは全て草の根の運動でもあった。

言い換えれば、パットナムが火をつけた、市民参加論争は、集会などに直接参加・対話する昔ながらの草の根デモクラシーを重視する派と、社会や時代やテクノロジーの変化を前提として、寄付金やメールによる支持だけでも一種の政治参加として肯定する派との間の議論だと言える。政治的な関心自体はアメリカ人の間で決して低下しているとは言えず、むしろ多くの社会的争点が政治化される傾向にあるといえるだろう。

特に 9 月 11 日の同時多発テロ事件以後、こうしたトレンドは大きく変化し、市民の政府や他の市民に対する信頼度はアップし、募金活動も活発化した。こうした変化が定着するかどうかはこれからの注目の的である。

< 直接参加の制度と特徴 >

1890 ~ 1920 代にかけてのいわゆる「革新主義運動」の時代に、政党など職業的政治家の影響力を排し、住民の直接的な政治的発言力を高める政治制度が各州、各都市で導入された。

Popular referendum (住民レファレンダム) 議会が制定した法律の施行を遅らせたり、阻止するための住民投票。5 - 10 % の有権者が請願に署名すれば、法案は住民投票にかけられることになる。現在、25 州で採用。

Referendum レファレンダム 有権者が州憲法、州憲法修正案、州議会制定法について賛否を問われる、いわば義務的な住民投票。

Initiative イニシアティブ (住民発案) 有権者の請願により法案が投票にふされ、それが採択されるとそのまま州法となる制度。州議会はイニシアティブにより提案され、有権者によって承認された法案を修正・廃止することはできない。現在、24 州で採用。

1950 ~ 60 年代にはあまりイニシアティブは行なわれなかった。

1970 年代に入って、原発建設や環境運動が活発化するにつれてイニシアティブは多用されるようになった。

特にさかんなのがカリフォルニア州

1978 **提案 13 号** (Proposition 13) 固定資産税を増税する場合は有権者の 3 分の 2 の賛成を必要とするとした。いわゆる **Tax Revolt (納税者の反乱)** の先駆け

1994 **提案 187 号** 不法移民と子弟に対する公教育・緊急医療・社会福祉サービスの停止

1996 **提案 209 号** 州政府、地方政府、州立大学などにおけるアフターティプ・アクションの廃止

1997 **提案 227 号** 30 年来の公立学校における二言語教育を廃止、代わりに一年間の英語集中教育を提供する。

イニシアティブ政治の問題点

企業や労働組合などの組織力をほこるグループや、選挙運動を専門とするPR会社、署名集めを専門に行なう利益団体など一部の限られた団体の声を過大に代表することになる “Populist Paradox” といえる現象が生ずる。

反対に1972年に環境保護を目標にした提案9号（鉛入りガソリンの販売禁止や海洋油田の採掘中止、原子力発電の建設見合わせ）が未成立に終わったように、企業の利益に反する場合、企業が大量の資金をつぎ込んで、住民団体の提案を阻止する場合もある。

政党や、代議制を迂回した「民主的」制度がかえって、「非民主的」な政策につながりかねない場合もある。

<まとめ>

ブッシュ政権が登場し、その強硬路線が注目されるようになってから、キリスト教保守派やネオコン（新保守主義者）の主張が日本でも広く報道されるようになったが、それまではアメリカについては、リベラルな側面が主に紹介されていて、アメリカの保守的な部分は十分伝えられていなかったといえる。1960～1970年代のベトナム反戦運動、ヒッピー運動、学生運動など、リベラリズムが場合によっては「行き過ぎ」ととられた時代の反動で1980年代以降は基本的に保守優位・共和党優位の時代が続いてきた。最初の表で見たように、世論の平均は共和党議員と民主党議員の間ぐらいにあるが、メディアはリベラル寄りで、世論とはギャップがあるといえる。9月11日の同時多発テロ事件以後、世論は、一方ではアメリカの原動力である、移民やマイノリティへの寛容さを失いつつある反面、コミュニティにおける連帯や人々の協力の重要性を再認識するようになってきた。日本とアメリカの政治参加の相違は、日本は、高学歴・高所得者で棄権する政治的無関心層が少なくないのに対して、アメリカの場合は、高所得、高学歴、白人層の方がコミュニティ活動においても投票においても積極的に行なっている。民主党や黒人団体は、有権者登録をしていないマイノリティ層が有権者登録をするように進める運動をしているが、こうした有権者拡大の動きは、共和党からすれば民主党が支持基盤を拡大しているにすぎないと見ており、登録率の上昇にあまり熱心に取り組んでいない。イニシアティブのような直接民主主義の制度は、政党不信を背景に発達したものだが、現在はリベラルな政策に結びつかず、ともすれば排他的で不寛容な法律を作る道具となってしまっている。このようにアメリカ民主主義は、国外に対してだけでなく、国内においても様々な矛盾を抱えているが、大学生が選挙のボランティアをしたり、有権者が上院議員に手紙を書いたりといったような一般市民と政治の間の距離は日本よりもはるかに近く、民主政治を維持していこうという意欲は強い国民だといえる。保守とリベラルの対立もアメリカ的な二元論 二項対立思考を反映させている部分大きいだが、対立軸を鮮明にして、政治や教育の場で議論していくことによって、お互いの立場の弱点や強みを明らかにして、それぞれの立場を更に発展させてゆけるというポジティブな面もあるだろう。常に対立を内在させながらも、決して分裂しないアメリカの強さの秘訣が潜んでいるのではないだろうか？

[安岡ホームページ・トップへ](#)